

若い世代が結婚・子育てに望ましいと思う制度1位は？

理想の夫婦像激変時代の人材確保対策を知る



あまの・かなこ

95年 日本生命保険相互会社入社、99年 ニッセイ基礎研究所、総務省統計局「令和7年国勢調査有識者会議」構成員（2021年～）、こども家庭庁「若い世代の描くライフデザインや出合いを考えるワーキンググループ」メンバー（2024年度）



生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

1—— 激変した理想の生き方

統計的には日本の少子化は未婚化(初婚同士婚姻減)とパラレルに進行し、1970年の出生数・初婚同士婚姻数は193万・103万だったが、2023年は73万・36万と、出生数は38%水準、婚姻数は39%水準にまで減少した。出生数と婚姻数は減少率にほぼ差がない6割減^{*1}という大幅減となっている。婚姻減理由の感覚論としてまず挙げられることが多い「結婚意欲」はあまり減少しておらず^{*2}、婚姻大幅減の説明力に乏しい。一方、半世紀における婚姻に関する統計的「激変」要因としては、現在の若者とその親世代とでは「理想とする夫婦像」が大きく変化したことが挙げられる[図表1]。

若い世代の理想の家族形成に関するライフデザインが大きく変化しているにも関わらず、昔ながらの家族形態をイメージした雇用概念を雇用主が持ち続けるならば、若い世代は就職してくるかもしれないが、その先の夫婦形成については理想で

もないライフコースに進まず、単身生活の充実を優先した生き方に向かうのはごく自然の流れとも思われる。

一目でわかるのは、80年代までは大半だった専業主婦世帯を理想とする回答者割合が、父親世代では4割弱存在するが、息子世代ではわずか7%にまで支持が激減している点である。一方、親世代では「そんな理想を妻に持つ男性はあまりみかけない」レベルに支持が低かった(10.5%)両立コース(子どもが生まれても妻が仕事を辞めずに働き続ける世帯)の理想割合が、息子世代では39%とトップの支持を得ている状況である。管理職や経営者などの主たる年齢層である父親世代が「男性社員がこれで結婚を考えたり、子をもう一人持とうとしたりするかもしれない」という期待から、夫が経済主戦力的な家族を想定した男性収入上昇策等を打ったとしても、若手男性社員には響きにくく、喜ぶどころか「多様性の令和時代に、男性だけが経済的に頑張るって、女性や子どもを養うことがなぜ当然とされねばならないのか?」と受け止められ、人材確保すら難しい状況にもなりかねない。女性の方も、かつては1/5程度だった両立コースを若い女性の1/3以上が理想の生き方と回答している。

東京商工会議所が24年に東京在勤の18～34歳の若者の理想のライフコースを調査した。「結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度」について、制度の利用状況とともに質問した結果が以下である[図表2]。家族を持つまで(結婚)、持った後(子育て)についてあわせて尋ねたところ、1位がテレワーク61%、2位がフレックスタイム制度59%となり、その他の柔軟な働き方を大きく引き離れた。柔軟な働き方というと、中高年は時間視点のみで捉えがちだが、テレワークという「働く場所」の柔軟さが若い世代から強く求められていることを雇用者は知る必要がある。また、その希望にこたえることが人口減の抑制につながる可能性を高めることも知っておきたい。

現在の10～20代後半人口までのZ世代は、デジタルジェネレーションとしても知られている。親世代よりも圧倒的にデジタルに慣れ親しみ精通した情報強者世代が、「タイムレス」のみならず「ボーダレス」な働き方^{*4}も重視するのは当然といえるかもしれない。

[*1]両データの時系列相関係数0.97

[*2]社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)参照

[*3]独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ「職業紹介-都道府県別有効求人倍率」

[*4]ボーダレス=国際的といったイメージではなく、同業種、同職種であっても「場所に縛られずに勤務できる」DXが求められていることに気づきたい。

[図表1]親世代(50代以上)と子世代(20-30代)の理想のライフデザインの変化

資料:社人研「第16回出生動向基本調査」より作成

未婚男性の「理想のライフコース」回答(%)

第9回調査(1987) 2025年現在56-72歳	第16回調査(2021) 2025年現在22-38歳
両立妻理想 10.5	両立妻理想 39.4
再就職妻理想 38.3	再就職妻理想 29.0
専業主婦妻理想 37.9	専業主婦妻理想 6.8

未婚女性の「理想のライフコース」回答(%)

第9回調査(1987) 2025年現在56-72歳	第16回調査(2021) 2025年現在22-38歳
両立妻理想 18.5	両立妻理想 34.0
再就職妻理想 33.1	再就職妻理想 26.1
専業主婦妻理想 33.6	専業主婦妻理想 13.8

2—— 東京都在勤の若者が

最も支持した働き方は？

全国で有効求人倍率がほぼ1以上と人手不足が強まる中、東京都は年間を通して約1.8倍と人材確保激戦区であり^{*3}、東京一極集中もほぼ20代前半の就職期に集中して発生している。そのような背景から、

[図表2]結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度

資料:東京商工会議所「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」(24年8月)より作成※3つまでのMA、「望ましい」2割未満回答は省略

	望ましい	現在利用
テレワーク	61%	39%
フレックスタイム	59%	29%
週休3日	34%	1%
時短勤務	31%	4%